

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期一般正味財産増減額	85,821,614		
2 キャッシュ・フローへの調整額			
建物減価償却費	3,090,327		
建物付属設備減価償却費	7,083,141		
什器備品減価償却費	13,041,899		
ソフトウェア減価償却費	22,084,481		
リース資産減価償却費	15,081,757		
投資有価証券損失	1,755,456		
未収金の増減額	△ 37,089,336		
前払費用の増減額	△ 3,105,391		
立替金の増減額	2,682,684		
仮払金の増減額	216,130		
割賦設備の増減額	2,378,000		
割賦設備未収金の増減額	58,000		
割賦損料未収金の増減額	5,278		
割賦設備未収損害賠償金の増減額	1,767,459		
リース料未収規定損害金の増減額	4,604,240		
リース投資資産の増減額	△ 90,001,640		
設備リース事業運営基金の増減額	918,094		
貸倒引当金の増減額	△ 3,461,960		
設備資金貸付金の増減額	1,272,000		
未払金の増減額	22,915,575		
預り金の増減額	△ 13,340,645		
消費税預り金の増減額	△ 113,238		
未払消費税等の増減額	16,781,132		
前受金の増減額	7,459,074		
仮受金の増減額	△ 4,300		
東京都返還金の増減額	188,670,820		
東京都借入金(敷金)返済支出	31,590,192		
地域中小企業応援ファンド事業基金増減額	114,247,354		
退職給付引当金の増減額	20,073,619		
傷病共済引当金の増減額	△ 1,985,382		
割賦設備預り保証金の増減額	△ 813,000		
機械類信用保険預り金の増減額	△ 627,065		
リース信用保険預り金の増減額	△ 2,194,669		
指定正味財産からの振替額	△ 55,197,645		
小計	269,842,441		
3 指定正味財産増加収入			
東京都補助金収入	12,687,254		
小計	12,687,254		
4 法人税等の支払額			
法人税、住民税及び事業税	△ 27,320,192		
小計	△ 27,320,192		
事業活動によるキャッシュ・フロー	341,031,117		

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	29,360,000		
設備リース事業基金資産取崩収入	2,177,149,946		
受入保証金収入	3,830,387		
受入保証金返済積立資産取崩収入	6,044,144		
預り保証金返済積立資産取崩収入	1,951,618		
預り敷金収入	1,237,854		
預り敷金返済積立資産取崩収入	162,528		
傷病共済引当資産取崩収入	2,207,026		
投資活動収入計	2,221,943,503		
2 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	49,433,619		
支援事業拡充資産取得支出	145,000,000		
設備リース事業基金資産取得支出	17,447,709,419		
地域中小企業応援ファンド事業基金資産取得支出	728,657,316		
受入保証金返済積立資産取得支出	3,830,387		
受入保証金返済支出	6,044,144		
預り保証金返還支出	1,951,618		
預り敷金返済積立資産取得支出	1,237,854		
預り敷金返還支出	162,528		
建物補修等積立資産取得支出	89,277,761		
傷病共済引当資産取得支出	221,644		
什器備品購入支出	9,304,573		
ソフトウェア購入支出	5,189,310		
敷金支出	1,093,154		
投資活動支出計	18,489,113,327		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,267,169,824		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0		
2 財務活動支出			
設備リース事業基金支出	2,000,000,000		
リース債務返済支出	13,965,707		
財務活動支出計	2,013,965,707		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,013,965,707		
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 17,940,104,414		
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,684,379,428		
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,744,275,014		

(注) 当事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用しているため、前年度欄及び増減額は空欄としています。